

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 10 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01589

研究課題名（和文）グローバル時代のアジア開発途上国における地域間格差：家計調査データによる分析

研究課題名（英文）Regional Income Inequality in Asian Developing Countries under Globalization: A Study based on Household Income and Expenditure Surveys

研究代表者

秋田 隆裕 (Akita, Takahiro)

国際大学・国際大学研究所・名誉教授（移行）

研究者番号：50175791

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化が進むアジア開発途上国では、経済インフラが充実し集積の利益を享受している地域とそうでない地域との社会経済格差が広がっている。従来、地域間格差の計測には地域所得データが用いられてきた。しかし、地域所得データは生産活動から得られる付加価値ベースのデータで、地域の生活水準を必ずしも反映していない。本研究では、アジアの開発途上国に焦点を当て、生活水準をよりよく反映する家計調査データにより地域間あるいは都市農村間格差を計測し、家計間所得格差が地域間あるいは都市農村間格差によりどの程度説明されているかを分析した。研究結果を踏まえ、アジアの開発途上国における格差是正のための方策を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究代表者は、インドネシアとフィリピンの家計調査データを用いて地域間あるいは都市農村間格差の分析を行ってきた。本研究では、これらの国に加えてブータン、ミャンマー、バングラデッシュなど他のアジア開発途上国の家計間所得（消費支出）格差も計測し比較分析を行った。一方、地域間格差の計測には従来地域所得データが多く用いられてきた。しかし、地域所得データは生活水準を必ずしも反映していない。本研究では、生活水準をよりよく反映する家計調査データを用いてグループ内とグループ間の格差に分解可能な格差尺度により所得（消費支出）格差の分析を行った。したがって、社会的意義と学術的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：Globalization has worsened socioeconomic disparity between regions that enjoy agglomeration economies and have access to good economic infrastructure, and those that lack such infrastructure. Traditionally, researchers have often used regional GDP data from regional income accounts to measure regional income disparities. However, regional GDP is only a measure of the value added generated by productive activities and may not necessarily reflect the standard of living in each region. To address this limitation, this study utilized household survey data to estimate regional and urban-rural disparities in several developing Asian countries and examined the extent to which these disparities contribute to household income or consumption expenditure inequality. The study also explored policies that could help reduce such inequality.

研究分野：開発経済学、地域経済学

キーワード：地域間格差 都市農村間格差 家計調査データ アジア開発途上国 所得格差要因分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進むアジアの開発途上国では、経済インフラが比較的充実し集積の利益を享受している地域とそうでない地域との社会経済格差が広がっている。地域間格差の拡大は、社会を不安定化し持続可能な社会経済発展を阻害する大きな要因になっている。地域間格差の計測には従来地域所得 (GRDP) データが用いられてきた。しかし、地域所得 (GRDP) データは様々な生産活動から得られる付加価値ベースのデータで地域の生活水準を必ずしも反映していない。例えば、天然資源が豊富な地域は資源から得られる付加価値は極めて高いが、これらの地域の生活水準は必ずしも高くない。また、エンクレーブ (飛び地) 的な発展を形成するケースが多く域内の社会経済格差や貧困率が高い場合が多い。地域間所得格差の計測には3つの類型がある。第1は、人口シェアで重み付けをしない一人当たり地域所得により格差を計測する方法で、新古典派経済成長論に基づく地域間ベータ収束やシグマ収束に関する研究などで多く用いられている。しかし、人口シェアの小さい (大きい) 地域が過大 (過少) に評価されるという問題がある。第2の類型は、人口シェアで重み付けをした一人当たり地域所得により格差を計測する方法で、ここでは、家計間の所得格差を念頭に置いているが、それぞれの地域に属する家計はすべてその地域の平均家計所得を得ているものと仮定して格差を計測する。第1と第2の類型では通常地域所得 (GRDP) データを用いて地域間格差を計測する。したがって、生活水準の地域間格差を必ずしも反映していない。それに対して第3の類型では、家計調査による所得あるいは消費支出データを用いて地域間格差を計測し、計測された地域間格差が家計間所得 (消費) 格差をどの程度説明しているかを分析する。ここでは、グループ内とグループ間格差に要因分解可能なタイル尺度などの格差尺度が通常用いられる。本研究プロジェクトは、このような問題意識を背景に計画・実施された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル時代のアジア開発途上国に焦点を当て、地域の生活水準をよりよく反映する家計調査データを用いて地域間あるいは都市農村間格差を計測し、家計間所得 (消費) 格差が地域間あるいは都市農村間格差によりどの程度説明されているかを分析することである。

3. 研究の方法

地域間格差の計測には従来地域所得 (GRDP) データが用いられてきた。しかし、地域所得 (GRDP) データは様々な生産活動から得られる付加価値ベースのデータで、地域の生活水準を必ずしも反映していない。本研究では、地域の生活水準をよりよく反映する家計調査データを用いて地域間あるいは都市農村間格差を計測し、家計間所得 (消費支出) 格差が地域間あるいは都市農村間格差によりどの程度説明されているかをグループ内とグループ間の格差に分解可能なタイル尺度や変動係数などの格差尺度により分析した。したがって、本研究は上記の第3の類型に分類される。

4. 研究成果

- (1) 1996年から2010年までの家計調査データを用いてインドネシアの家計間消費支出格差の推移を空間的な観点から分析した。都市農村間の格差は消費支出格差の約15-25%を説明しているが、それに対して県・市間の格差についてはその寄与度に関して都市と農村地域で異なる値を示していることが分かった。都市と農村の構造的な違いを考慮して2段階格差分解手法により県・市間格差の消費支出格差への寄与度を計測すると約15-25%になる。すなわち、都市農村間格差と県・市間格差を合わせると消費支出格差への総寄与度は約40%になる。
- (2) 2005年と2010年の家計所得消費データを用いてバングラデッシュの教育と所得格差に関する分析を行った。この研究ではまずバングラデッシュを都市と農村地域に分け、Gini係数により都市農村間と都市農村内の教育格差の分析を行った。教育をほとんど受けていない家計が2010年時点でも約半数おり、家計間の教育格差は依然高い。特に農村地域の無教育家計の比率は非常に高く、総教育格差を押し上げる要因になっている。一方、Blinder-Oaxaca手法による都市農村間の所得格差の分析によると、教育格差が都市農村間所得格差の主な要因になっている。したがって、初等教育の拡充と強化は所得格差是正のために重要な政策課題である。
- (3) 2005年から2013年までの州別・産業別の地域所得データを用いて2次元格差分解手法によりインドネシアにおけるサービス産業化と州間所得格差の分析を行った。この研究によると、州間所得格差の約70%から80%がジャワ・バリ地域内の州間格差により説明できることが分かった。また、ジャワ・バリ地域内州間格差寄与度が分析対象期間増加しているが、その多くはサービス産業、特に商業部門と交通通信部門の州間格差寄与度の上昇により説明できる。
- (4) 2007年と2012年の家計調査データを用いてブータンにおける教育と消費支出格差に関する分析を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。この研究ではまずブータンを都市と農村に分け、ジニ係数により都市農村間と都市農村内の教育格差の分析を行った。60%以上

の家計が学校教育を受けていないことから家計間の教育格差は非常に高い。特に農村地域の無教育家計の比率は非常に高く、総教育格差を押し上げる要因になっている。Blinder-Oaxaca手法による都市農村間の消費支出格差の分析によると、教育格差が都市農村間消費支出格差の主な要因になっている。したがって、農村地域における初等教育の拡充と強化は消費支出格差是正のために重要な政策課題である。消費支出格差は南アジアの中では高い水準にある。中高等教育の拡充は都市部における中高等教育を受けた家計間格差を高めており、総消費支出格差を高める要因になっている。

- (5) 2006年と2012年の家計調査データを用いて、ミャンマーにおける教育と消費支出格差に関する分析を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。消費支出格差は大きく拡大しており、アセアン諸国の中では非常に高い水準にある。分析期間中の経済成長率は年率で10%超を記録しているが、この高成長は高所得家計に特に恩恵を与えており、これが消費支出格差を高める要因になっている。都市農村間の消費支出格差は非常に低く、都市農村内の消費支出格差の総消費支出格差に占める寄与度は95%になっている。また、都市と農村内における教育グループ間の消費支出格差も非常に小さく、教育グループ内の格差が総消費支出格差の90%を説明している。都市内の高等教育を受けた家計間消費支出格差は非常に大きく、また分析期間中大きく上昇している。総格差が拡大しているが、その主な要因は都市内の高等教育を受けた家計間消費支出格差の増加である。
- (6) 家計調査データを用いてインドネシア、フィリピン、ミャンマーにおける教育と消費支出格差に関する比較研究を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。インドネシアとフィリピンに関しては教育格差が都市農村消費支出格差の大きな要因になっており、したがって都市農村間教育格差を縮小させることは全体の消費支出格差縮小のために有効である。この2か国では都市部の高等教育を受けた家計間の消費支出格差が大きく、大学など高等教育機関の質的な格差は正も総消費支出格差を是正するために必要である。一方、ミャンマーについてはインドネシアとフィリピンと異なり都市農村間および教育水準間の消費支出格差が非常に小さく、したがって初等・中等教育を受けた家計グループ内の格差縮小は総消費支出格差是正のための重要な政策課題である。
- (7) 2007、2012、2017年の家計調査データを用いて、ブータン農村地域の経済成長と貧困削減に関する分析を行った。また、操作変数プロビットモデルを用いて、貧困の要因分析も行った。ブータンの貧困率は、南アジア諸国の中では比較的低い水準にある。しかし、都市の貧困率が1%程度に対して農村では12%と都市農村間で大きな格差が存在する。農村地域の貧困削減には、水力発電や観光産業からの副次的な収入による成長だけではなく農業をベースにした小規模産業による成長促進が必要である。また、農村における教育水準は非常に低く、基礎的なインフラ整備と共に義務教育のさらなる拡充が必要である。
- (8) 2010年から2020年までの産業別地域所得データを用いて、2020年2月から急増している新型コロナウイルスがインドネシアの地域間所得格差にどのような影響を及ぼしているかを変動係数による二次元格差分解手法を用いて分析した。ホテル産業、運輸業などの観光産業への依存度が高い州ではパンデミックにより地域経済が大きな打撃を受けており地域総生産は大きく減少した。一方、農林水産業への依存度が高い東インドネシア地域ではあまり影響を受けておらず、影響度に関して地域間で大きな格差が存在する。また、情報通信業や金融関連業はパンデミック下でも引き続き高い成長を記録しており、これらの産業は地域間格差の主要な要因になっている。
- (9) 家計調査データを用いて、インドネシアとフィリピンにおける教育と消費支出格差に関する比較研究を都市と農村間の構造的な違いを考慮して行った。教育水準が都市農村間消費支出格差の大きな要因になっており、都市農村間教育格差を縮小させることは総消費支出格差縮小のために有効である。また、都市部の高等教育を受けた家計間消費支出格差が大きく、大学など高等教育機関の質的な格差は正も総消費支出格差を是正するために必要である。
- (10) 2000年から2017年までの省別・産業別地域所得データ(2000年実質データ)を用いて中国における省間所得格差の要因分析を変動係数による二次元所得格差分解手法を用いて行った。中国を東部沿海・中部・西部地域の3地域に分解して省間格差の要因分析を行ったが、総省間所得格差の約55-60%が最も発展している東部沿海地域と中部・西部地域との地域間所得格差に起因していることが分かった。近年減少傾向にあるが東部沿海地域と西部地域との所得格差は特に大きい。総省間所得格差は2005-2012の期間大きく減少しているが、その主な要因は西部地域開発戦略による優先的な地域経済開発である。しかし、2017年時点で西部地域の一人当たり所得は東部沿海地域の60%以下であり、総省間所得格差のさらなる削減には中部地域を含めた内陸地域の優先的な総合経済開発が必要である。一方、総省間所得格差の約40-45%は3地域内の省間格差によるものであるが、その多くは高度成長を牽引している工業セクターの東部沿海地域内省間格差に起因している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 12件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 巻 edited book
2. 論文標題 Urban and rural dimensions of the role of education in inequality: A comparative analysis between Indonesia, Myanmar, and the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Rural and Urban Dichotomies and Spatial Development in Asia	6. 最初と最後の頁 127-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-1232-9_6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takahiro Akita, Awaludin Aji Riadi and Ali Rizal	4. 巻 13
2. 論文標題 Fiscal disparities in Indonesia in the decentralization era: Does general allocation fund equalize fiscal revenues?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Science Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 1842-1865
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Takahiro Akita and Dorji Lethro	4. 巻 online article
2. 論文標題 Pro-pooriness of rural economic growth and the roles of education in Bhutan, 2007-2017	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Asia Pacific Economy	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13547860.2022.2054132	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Takahiro Akita and Dorji Lethro	4. 巻 EMS-2021-06
2. 論文標題 Pro-pooriness of rural economic growth and the roles of education in Bhutan, 2007-2017	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IUJ Research Institute Economics and Management Series	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Armida Alisjahbana and Takahiro Akita	4. 巻 151
2. 論文標題 Economic tertiarization and regional income inequality in a decentralized Indonesia: A bidimensional inequality decomposition analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Indicators Research	6. 最初と最後の頁 51-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11205-020-02374-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahiro Akita, Awaludin Aji Riadi and Ali Rizal	4. 巻 online first publication
2. 論文標題 Fiscal disparities in Indonesia in the decentralization era: Does general allocation fund equalize fiscal revenues?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Regional Science Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 巻 -
2. 論文標題 Assessing pro-pooriness of regional economic growth: Evidence from Indonesia, 2004-2014	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series EMS-2020-03, IUJ	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 巻 -
2. 論文標題 Urban and rural dimensions of the role of education in Inequality: A comparative analysis between Indonesia, Myanmar, and the Philippines	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series EMS-2020-04, IUJ	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring the pro-poorness of urban and rural economic growth in Indonesia, 2004-2014	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ERIA Discussion Paper Series No. 351, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aye Thu Zar Thein and Takahiro Akita	4. 巻 11
2. 論文標題 Education and Expenditure Inequality in Myanmar: An Analysis with the 2006 and 2012 Household Income and Expenditure Survey in an Urban and Rural Setting	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Regional Science Policy & Practice	6. 最初と最後の頁 55;70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Dorji Lethro and Takahiro Akita	4. 巻 3
2. 論文標題 The Roles of Education in Expenditure Inequality in Bhutan: An Analysis in an Urban-Rural Context	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 465, 485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/ s41685-019-00105-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Armida Alisjahbana and Takahiro Akita	4. 巻 EMS-2020-01
2. 論文標題 Economic Tertiarization and Regional Income Inequality in a Decentralized Indonesia: A Bi-dimensional Inequality Decomposition Analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahiro Akita, Awaludin Aji Riadi and Ali Rizal	4. 巻 EMS-2019-05
2. 論文標題 Fiscal Disparities in Indonesia under Decentralization: To What Extent Has General Allocation Grant (DAU) Equalized Fiscal Revenues?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shaikh Shahriar Mahmud and Takahiro Akita	4. 巻 30
2. 論文標題 Urban and Rural Dimensions of the Role of Education in Income Inequality in Bangladesh	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of Urban and Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 169-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rurd.12089	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Liang Tan and Takahiro Akita	4. 巻 15
2. 論文標題 Structural Changes and Income Inequality in China, 2000-2017: A Bi-Dimensional Inequality Decomposition Analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su15010401	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahiro Akita	4. 巻 EMS-2023-04
2. 論文標題 Revisiting Educational Kuznets Curve: An Analysis of Educational Inequality based on Absolute and Relative Inequality Measures	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 巻 EMS-2023-03
2. 論文標題 Education and Expenditure Inequality in Indonesia and the Philippines: A Comparative Analysis in an Urban and Rural Dual Framework	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Akita and Armida Alisjahbana	4. 巻 EMS-2023-02
2. 論文標題 The Initial Impacts of the COVID-19 Pandemic on Regional Economies and Income Inequality in Indonesia: A Bi-dimensional Inequality Decomposition Analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Working Paper: Economics and Management Series, IUJ Research Institute	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

[学会発表] 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Takahiro Akita
2. 発表標題 Economic Tertiarization and Regional Income Inequality in a Decentralized Indonesia: A Bi-dimensional Inequality Decomposition Analysis
3. 学会等名 16th Pacific Regional Science Conference Organization Summer Institute (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Akita
2. 発表標題 Methods of Regional and Interregional Analysis: Some New Approaches
3. 学会等名 56th Annual Meeting of the Japan Section of the RSAI (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Akita
2. 発表標題 Fiscal Disparities in Indonesia under Decentralization: To What Extent Has General Allocation Grant (DAU) Equalized Fiscal Revenues?
3. 学会等名 14th Indonesia Regional Science Association International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Akita
2. 発表標題 Economic Tertiarization and Regional Income Inequality in a Decentralized Indonesia A Bi-dimensional Inequality Decomposition Analysis
3. 学会等名 14th Indonesia Regional Science Association International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Akita
2. 発表標題 The Initial Impacts of the COVID-19 Pandemic on Regional Economies and Income Inequality in Indonesia: A Bi-dimensional Inequality Decomposition Analysis
3. 学会等名 17th Indonesian Regional Science Association (IRSA) Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Takahiro Akita and Sachiko Miyata	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Asian Development Bank Institute	5. 総ページ数 34
3. 書名 Demystifying Rising Inequality in Asia	

1. 著者名 Takahiro Akita and Mitsuhiro Kataoka	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 208
3. 書名 Regional Inequality and Development: Measurement and Applications in Indonesia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	片岡 光彦 (Kataoka Mitsuhiro) (20321713)	立教大学・経営学部・教授 (32686)	
研究分担者	山田 恭平 (Yamada Kyohei) (60710605)	国際大学・国際関係学研究科・教授(移行) (33102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------